

# 事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

502

消費者行政推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針	1	消費者被害防止のためのネットワークの構築

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民相談センター費		
	大事業	市民相談センター事業		
	中事業	消費者行政推進事業		

事業種別	継続		関連個別計画	和歌山市人権施策行動計画・和歌山市高齢者福祉計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	市民生活課	上野山 茂 435-1045
事業実施の根拠法令	消費者安全法		関連課			

## 1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	市民の消費者被害が未然に防止されるとともに、変化する社会情勢にあわせた消費生活に関する知識をもつことができるよう実施する。		消費者被害を未然に防ぐため、相談員による消費生活相談及び啓発活動を行う。また、市民ひとりひとりが、消費生活に関する知識をもてるように、ライフステージに合わせた消費者教育を実施する。			
事業内容	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	
	・消費生活相談員による消費生活相談及び消費者被害防止の啓発活動	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施	・消費生活相談員による消費生活相談 ・消費者被害防止の啓発活動 ・ライフステージに合わせた消費者教育の実施

## 2 事業コスト

事業費等(千円)	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	7,912	7,795	7,846	7,722	4,174	4,280	4,295	0	4,295	0	
伸び率(%)	0%	0%	△0.8%	△0.9%	△46.8%	△44.6%	2.9%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	12,717	10,889	9,731	9,651	9,671	9,511	0	9,511	0	
	正規職員以外	5,092	5,119	2,398	2,872	2,382	2,055	4,535	0	4,535	
	小計	17,809	16,008	12,129	12,523	12,053	11,566	14,046	0	14,046	
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	6,675	6,629	6,730	6,616	2,931	2,931	2,826	0	2,826	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	7	6	6	5	5	5	12	0	12	0	
一般財源(税等)	1,230	1,160	1,110	1,101	1,238	1,344	1,457	0	1,457	0	
所要人数(人)	正規職員	1.60	1.37	1.22	1.21	1.21	1.19	1.19	0.00	1.19	0.00
	正規職員以外	1.90	1.91	0.96	1.15	0.96	0.85	1.91	0.00	1.91	0.00
主な予算内訳	委託料 2,727千円										

## 3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
市報わかやまへの消費者被害防止の啓発記事掲載回数		回	目標値	12	12	12	12	
			実績値	12	12	12		
			達成度(%)	100%	100%	100%	0%	%
消費生活啓発事業への参加者数		人	目標値	500	600	700	800	
			実績値	639	802	565		
			達成度(%)	127.8%	133.7%	75.42%	0%	%
全相談件数		件	目標値					
			実績値	1110	1554	1816		
			達成度(%)	0%	0%	0%	0%	%
			目標値	400	420	440	460	
高齢者の消費生活相談件数		件	実績値	408	618	1029		
			達成度(%)	102%	147.1%	181.8%	0%	%

#### 4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

#### 5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持		○		
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	多発する消費者被害の未然防止のため、有資格者の相談員が対応している消費生活相談や、全国的に多発している悪質商法の手口等の広報を行う出前講座などの事業は、安全で安心な市民生活の確保に、有益な事業であり、市民からのニーズも高い。
見直し・改善内容	ライフステージに合わせた消費者教育の実施など、消費者行政推進事業を行っている。